



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池邊 恭行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川野 友久

TEL 0972-23-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年3月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	24,805	9.5	457	55.0	520	47.1	318	64.6
22年5月期第3四半期	22,656	0.1	294	△29.5	353	△27.6	193	△25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	74.32	—
22年5月期第3四半期	45.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	10,165	5,173	50.9	1,208.49
22年5月期	10,041	4,916	49.0	1,148.39

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 5,173百万円 22年5月期 4,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年5月期	—	7.50	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,430	7.0	430	30.9	500	19.1	251	34.3	58.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 4,283,128株 22年5月期 4,283,128株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 2,288株 22年5月期 2,288株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 4,280,840株 22年5月期3Q 4,280,840株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とする海外の景気回復により、一部では企業収益に改善が見られました。しかしながら悪化した雇用、所得環境とデフレ状況に変化がない中で、中東諸国の政治的な混迷により世界経済に新たな不安要素が生まれたこと等もあり、国内経済も先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、消費者の低価格志向は依然として根強く、業種・業態を越えた競争激化により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの生鮮食料品を主力としたスーパーマーケット事業におきましては、引き続き品質管理、販売価格の引下げ、品揃えの充実による販売力の強化と、お客様満足度の向上を目的とした社員研修の充実に注力いたしました。

加工食品や日用雑貨品等を主力としたディスカウントストア事業におきましては、「毎日安く」をモットーに生活に密着した商品の提供と地産地消コーナーの充実により、お客様の支持が向上したことを基盤とし、更に多くのお客様にご満足いただくため当第3四半期連結会計期間において1店舗の出店を行ったほか、1店舗の新規出店を決定いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ディスカウントストア事業において平成22年12月にアタックス城南店(熊本県熊本市)を新規出店した結果、スーパーマーケット事業が39店舗、ディスカウントストア事業が13店舗の合計52店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高248億5百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益5億20百万円(前年同期比47.1%増)、四半期純利益3億18百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高186億円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は3億32百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

② ディスカウントストア事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62億4百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益1億24百万円(前年同期比96.8%増)、となりました。

ディスカウントストア事業は、店舗開発において当第3四半期連結会計期間にアタックス敷戸店(大分県大分市)の新規出店を決定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態(連結)の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し101億65百万円となりました。これは、現金及び預金1億25百万円の増加を主な要因とする流動資産の増加1億32百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し49億92百万円となりました。主な変動は、借入金の返済による短期借入金及び長期借入金の減少2億69百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し51億73百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.0%から50.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、65百万円増加し、20億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ2億9百万円減少し6億77百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億92百万円、減価償却費2億49百万円の計上と、法人税等の支払額1億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ52百万円減少し2億54百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億70百万円、有形固定資産の売却による収入1億70百万円と、定期預金の預入による支出2億30百万円、有形固定資産の取得による支出2億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億81百万円増加し、3億58百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億69百万円と配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月9日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は802千円、税金等調整前四半期純利益は9,601千円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,468	2,096,312
売掛金	12,132	10,283
有価証券	770	770
商品	1,617,359	1,547,867
貯蔵品	10,343	9,804
繰延税金資産	46,187	52,350
その他	250,807	309,184
貸倒引当金	△860	△860
流動資産合計	4,158,209	4,025,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,215	4,302,706
減価償却累計額	△2,284,782	△2,243,885
建物及び構築物(純額)	2,130,433	2,058,820
機械装置及び運搬具	83,624	94,039
減価償却累計額	△71,855	△81,761
機械装置及び運搬具(純額)	11,769	12,278
土地	1,858,550	1,946,645
リース資産	238,881	172,039
減価償却累計額	△67,342	△41,286
リース資産(純額)	171,539	130,753
建設仮勘定	25,271	20,027
その他	1,498,678	1,475,046
減価償却累計額	△1,276,240	△1,228,081
その他(純額)	222,438	246,964
有形固定資産合計	4,420,001	4,415,490
無形固定資産		
のれん	26,000	31,000
その他	73,588	43,059
無形固定資産合計	99,588	74,059
投資その他の資産		
投資有価証券	110,900	105,257
長期前払費用	85,970	98,867
敷金及び保証金	1,117,845	1,084,496
繰延税金資産	162,986	226,366
その他	10,235	11,725
投資その他の資産合計	1,487,937	1,526,712
固定資産合計	6,007,527	6,016,261
資産合計	10,165,737	10,041,975

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,460	16,815
買掛金	2,122,225	2,030,824
短期借入金	1,097,138	1,245,732
リース債務	42,866	31,446
未払金	92,703	151,391
未払費用	328,201	327,645
未払法人税等	121,000	81,700
未払消費税等	58,258	32,496
賞与引当金	29,684	35,000
役員賞与引当金	—	5,800
その他	45,744	44,318
流動負債合計	3,956,283	4,003,170
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	46,648	167,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	138,055	106,335
退職給付引当金	63,569	64,918
その他	296,840	293,226
固定負債合計	1,036,097	1,122,747
負債合計	4,992,380	5,125,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,523,630	3,269,692
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,186,381	4,932,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,025	△16,385
評価・換算差額等合計	△13,025	△16,385
純資産合計	5,173,356	4,916,057
負債純資産合計	10,165,737	10,041,975

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
売上高	22,656,139	24,805,145
売上原価	18,267,458	19,967,399
売上総利益	4,388,681	4,837,746
その他の営業収入	102,158	99,854
営業総利益	4,490,840	4,937,600
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	302,680	306,918
報酬及び給料手当	1,972,336	2,103,399
福利厚生費	187,550	218,260
賃借料	601,048	639,894
水道光熱費	349,395	403,337
減価償却費	245,511	249,350
のれん償却額	666	4,999
その他	536,662	554,072
販売費及び一般管理費合計	4,195,852	4,480,234
営業利益	294,988	457,366
営業外収益		
受取利息	10,020	8,856
受取配当金	1,642	1,473
受取事務手数料	50,931	54,175
その他	20,307	19,925
営業外収益合計	82,902	84,431
営業外費用		
支払利息	17,769	13,710
社債利息	5,146	5,146
その他	1,003	2,399
営業外費用合計	23,919	21,256
経常利益	353,971	520,542
特別利益		
固定資産売却益	667	81,952
投資有価証券売却益	875	—
特別利益合計	1,542	81,952
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	100	1,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
特別損失合計	100	10,265
税金等調整前四半期純利益	355,413	592,229
法人税、住民税及び事業税	133,389	206,817
法人税等調整額	28,761	67,261
法人税等合計	162,151	274,078
少数株主損益調整前四半期純利益	—	318,150
四半期純利益	193,262	318,150

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	7,655,758	8,339,816
売上原価	6,183,541	6,708,495
売上総利益	1,472,216	1,631,321
その他の営業収入	33,650	31,523
営業総利益	1,505,866	1,662,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	106,131	108,822
報酬及び給料手当	700,153	751,894
福利厚生費	65,119	73,942
賃借料	200,938	213,878
水道光熱費	104,742	118,816
減価償却費	86,223	90,026
のれん償却額	666	1,666
その他	151,115	134,230
販売費及び一般管理費合計	1,415,090	1,493,278
営業利益	90,775	169,567
営業外収益		
受取利息	3,604	2,832
受取配当金	444	312
受取事務手数料	16,967	18,456
その他	9,665	9,382
営業外収益合計	30,681	30,984
営業外費用		
支払利息	5,842	4,174
社債利息	1,726	1,726
その他	356	456
営業外費用合計	7,925	6,356
経常利益	113,532	194,194
特別利益		
固定資産売却益	—	81,924
投資有価証券売却益	875	—
特別利益合計	875	81,924
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	114,407	276,118
法人税、住民税及び事業税	27,861	53,258
法人税等調整額	16,566	66,997
法人税等合計	44,427	120,255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	155,862
四半期純利益	69,979	155,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,413	592,229
減価償却費	245,511	249,350
のれん償却額	666	4,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,420	△5,316
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△5,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,127	△1,348
受取利息及び受取配当金	△11,663	△10,330
支払利息	22,915	18,856
有形固定資産売却損益(△は益)	△667	△81,934
投資有価証券売却損益(△は益)	△875	—
有形固定資産除却損	100	673
売上債権の増減額(△は増加)	1,235	△1,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,766	△70,031
仕入債務の増減額(△は減少)	724,561	92,231
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,527	4,689
その他	48,482	47,330
小計	1,129,395	842,550
利息及び配当金の受取額	11,663	10,330
利息の支払額	△18,900	△14,456
法人税等の支払額	△235,286	△160,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,872	677,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,114	△230,240
定期預金の払戻による収入	160,000	170,162
有形固定資産の取得による支出	△303,061	△288,204
有形固定資産の売却による収入	2,488	170,216
無形固定資産の取得による支出	△3,872	△43,866
投資有価証券の取得による支出	△7,897	—
投資有価証券の売却による収入	5,133	—
のれんの取得による支出	△32,380	—
敷金及び保証金の差入による支出	△39,097	△87,121
敷金及び保証金の回収による収入	40,310	53,772
貸付金の回収による収入	1,350	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,141	△254,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△194,447	△269,229
リース債務の返済による支出	△18,922	△25,756
配当金の支払額	△63,237	△63,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,607	△358,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,123	65,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,500	1,936,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421,623	2,002,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	17,743,888	5,014,409	22,758,298	—	22,758,298
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,125	23,824	54,950	(54,950)	—
計	17,775,014	5,038,234	22,813,248	(54,950)	22,758,298
営業費用	17,543,828	4,974,864	22,518,693	(55,382)	22,463,310
営業利益	231,185	63,369	294,555	432	294,988

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業……生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業……一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

3 前第3四半期連結累計期間において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)

	報告セグメント			調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	スーパーマ ーケット事業 (千円)	ディスカ ウント ストア事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,600,427	6,204,717	24,805,145	—	24,805,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,560	22,560	△22,560	—
計	18,600,427	6,227,277	24,827,705	△22,560	24,805,145
セグメント利益	332,030	124,691	456,721	644,958	457,366

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、営業利益を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。